

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワールドインテック
 コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営マネジメント本部 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月23日

(氏名) 伊井田 栄吉
 (氏名) 菅野 利彦
 配当支払開始予定日

TEL 093-533-0540
 平成21年3月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	48,767	4.9	1,089	△19.0	1,278	△27.9	192	△74.1
19年12月期	46,497	33.4	1,345	37.5	1,772	51.2	741	77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	3,485.05	3,454.66	4.7	10.8	2.2
19年12月期	13,363.08	13,234.78	20.0	16.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △1百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	11,676	4,698	35.1	74,212.08
19年12月期	12,022	4,494	33.3	72,537.76

(参考) 自己資本 20年12月期 4,101百万円 19年12月期 4,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	556	△742	△225	3,717
19年12月期	1,081	△576	142	4,152

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	1,300.00	1,300.00	71	9.7	1.9
20年12月期	—	—	—	1,300.00	1,300.00	71	37.3	1.8
21年12月期(予想)	—	—	—	1,300.00	1,300.00	—	239.5	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	15,900	△37.8	△180	—	△190	—	△280	—	△5,066.68
通期	31,600	△35.2	220	△79.8	200	△84.4	30	△84.4	542.86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 九州地理情報株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 55,745株 19年12月期 55,705株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 482株 19年12月期 482株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数に関しては、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	39,032	3.0	955	△36.1	970	△35.8	200	△74.4
19年12月期	37,884	31.9	1,494	68.4	1,511	69.8	782	79.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	3,629.18	3,597.53
19年12月期	14,090.87	13,955.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	9,350	4,276	45.7	77,393.15
19年12月期	10,011	4,154	41.5	75,236.70

(参考) 自己資本 20年12月期 4,276百万円 19年12月期 4,154百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,100	△40.4	△290	—	△300	—	△300	—	△5,428.59
通期	24,500	△37.2	50	△94.8	40	△95.9	20	△90.0	361.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から秋口までは第三次石油ショックと言われる極端な原油価格の高騰や原材料価格の大幅な上昇があったものの、比較的企業の好調な業績を背景に堅調に推移いたしました。期後半に顕在化した世界的な金融危機の影響により景気は急速に後退いたしました。

このような状況下、当社グループの業績は第3四半期まで順調に推移しておりましたが、第4四半期末にかけて国内の主要顧客であります製造業各社は景気後退から大幅な減産を進める中で、非正規社員を中心とした雇用調整が行われました。このため、売上高の減少と同時に雇用調整に伴う付帯費用等が発生し、収益圧迫要因となって業績が低下いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,767百万円（前期比4.9%増）、営業利益は1,089百万円（前期比19.0%減）、経常利益は1,278百万円（前期比27.9%減）、当期純利益は192百万円（前期比74.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

当社グループの中核事業であるファクトリー事業は、第3四半期までは主要顧客の事業拡大や市場競争力強化のための要請に的確に対応し、業績も概ね順調に推移いたしました。第4四半期末にかけて国内の主要顧客が急激な減産体制に入り雇用調整を行ったため、売上高の減少と同時に雇用調整に伴う付帯費用が発生し、収益を圧迫いたしました。その結果、売上高は29,380百万円（前期比2.0%減）、営業利益は1,920百万円（前期比2.0%減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、エレクトロニクス分野を中心に高付加価値技術の新規顧客獲得に取り組み、事業拡大と同時に技術社員の育成強化に努めました。その結果、売上高は8,021百万円（前期比13.5%増）、営業利益は468百万円（前期比16.6%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、比較的景気変動の影響の少ない化学・製薬・食品等の研究開発分野への事業展開の中で、研究社員の採用、育成強化を積極的に行いました。その結果、売上高は1,905百万円（前期比20.9%増）、営業利益は139百万円（前期比16.8%減）となりました。

（各種サービス事業）

各種サービス事業は、総合人材派遣業の㈱ワールドエキスパーツ、及び販売員派遣業の㈱ウィズコミュニケーションは概ね順調に推移いたしました。人材紹介業の㈱ワールドサーチアンドコンサルティングは、事業規模に見合う営業体制の見直しと間接部門の縮小を実施いたしました。その結果、売上高は1,257百万円（前期比22.8%増）、営業損失は132百万円（前期は営業損失150百万円）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、主力の携帯ショップ事業において携帯、副商材の販売強化及び販売網の拡大と同時に不採算店舗の統廃合によるコスト削減に努めました。また、法人向けのOA機器、携帯電話並びに通信サービスの販売事業は、積極的に新規顧客獲得に向けた事業展開を実施いたしました。TM事業は、テレマーケティング手法による情報通信サービスの販売を人員規模の適正化を図りながら実施いたしました。その結果、売上高は8,202百万円（前期比19.7%増）、営業利益は178百万円（前期は営業損失90百万円）となりました。

② 次期の見通し

世界的な需要減退とデフレ不況の基調下の中で、国内景気も更なる悪化と長期化が想定され、厳しい経営環境が続くものと懸念されます。加えて、当業界におきましては、派遣法改正の動きと同時に2009年問題を間近に控え、企業の派遣契約の打ち切りや契約更新の見送りなどの動きが見られ、一段と厳しい局面が出てきております。

このような状況下、当社グループとしては外に向けては、製造派遣の請負化の加速と同時に、行政、企業との連携を取りながら雇用の創出と安定へ向けた働きかけを行ってまいります。内に向けては、事業所、営業拠点及び間接部門の統廃合を含めた機動的な組織改編を行い、社内の運営管理体制の強化を図ります。同時に、採算基盤の強化と販売管理費の経費削減を図り、業績向上に努めてまいります。以上を踏まえて次期の見通しを策定いたしました。

セグメント別には、中核でありますファクトリー事業は、国内の景気低迷化の中、主要顧客の低操業が当面続くとの想定と、2009年問題の顧客動向を踏まえて堅実な請負構築を志向し、テクノ事業及びR&D事業は、比較的景気変動の影響が少ない中で利益重視の志向と同時に事業基盤の強化を進めてまいります。情報通信事業は、市場動向を的確に見極め機動的な販売管理体制を築きながら収益確保を図り、各種サービス事業は、収支均衡を目指した事業体制の見直しを進めてまいります。

以上のことから、平成21年12月期の連結業績予想は、売上高31,600百万円(前期比35.2%減)、営業利益220百万円(前期比79.8%減)、経常利益200百万円(前期比84.4%減)、当期純利益30百万円(前期比84.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は11,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円の減少となりましたが、これは主に現金及び預金の減少額445百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,004百万円、たな卸資産の増加額236百万円、有形固定資産の増加額189百万円、投資有価証券の増加額510百万円等によるものであります。

負債につきましては負債合計が6,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ549百万円の減少となりましたが、これは主に未払費用の減少額366百万円、未払法人税等の減少額506百万円、長期借入金の増加額159百万円等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,698百万円となり、前連結会計年度末等に比べ203百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額120百万円、少数株主持分の増加額108百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,717百万円となり、前連結会計年度末と比較して435百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は556百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益973百万円に加えて売上債権の減少額992百万円等であり、主なマイナス要因は、未払費用の減少額355百万円及び法人税等の支払額1,188百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は742百万円となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入311百万円等であり、主なマイナス要因は、有価証券の取得による支出410百万円及び投資有価証券の取得による支出594百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は225百万円となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入350百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出539百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	38.0	37.7	35.4	33.3	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	139.2	57.4	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	26.7	407.5	82.9	102.2	234.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.8	132.7	97.5	94.9	27.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

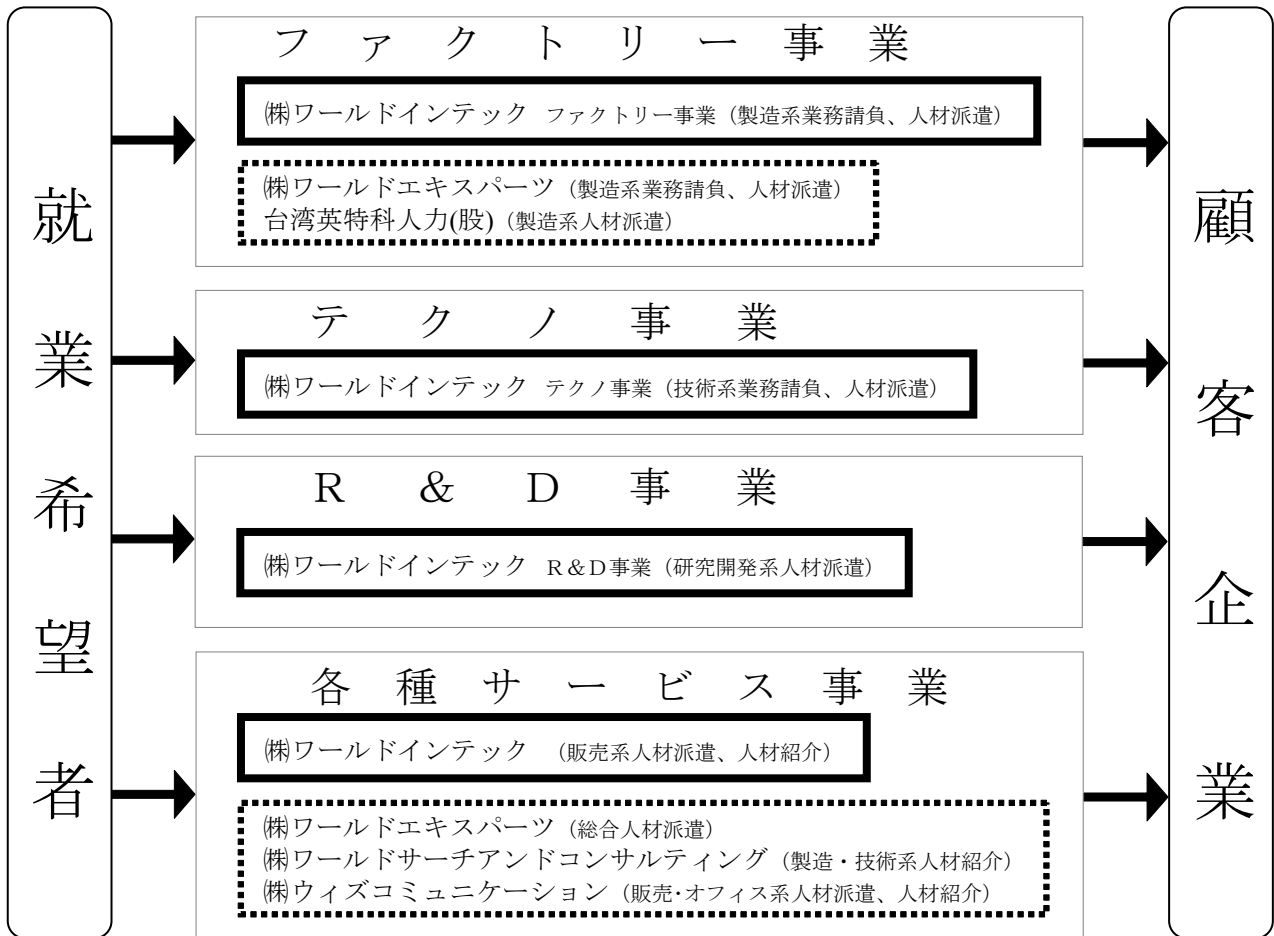
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

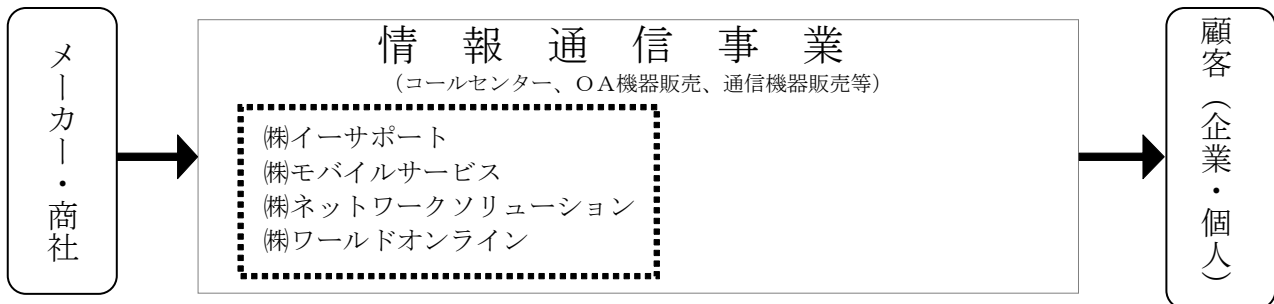
なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,300円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

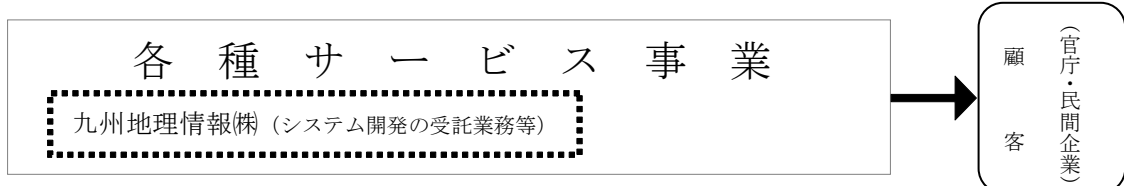
[事業系統図]
(人材ビジネス)



(情報通信ビジネス)



(その他ビジネス)



- (注) 1. 太線 (———) は当社であり、点線 (.....) は連結子会社であります。
 2. ———▶ はグループ外との取引であります。
 3. 九州地理情報(株)は、当連結会計年度において株式を取得し、新たに連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.witc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.witc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、社会問題となっている非正規社員を中心とした雇用調整は、景気後退下の中で企業が止むなく選択した緊急避難的な対応策であると考えております。

その中で当社グループは、社員に対し仕事を持つことの大切さと喜びを教えるのは私たちの使命であり、社会に対しての責任であると考えております。そして、外部環境に左右されず雇用の安定を図るために以下の戦略を持って中長期的に取り組んでまいります。

① ものづくり分野における請負モデルの構築

ものづくり分野における請負モデルを構築し事業展開を行うことで、雇用の創出を図り安定した経営基盤を構築してまいります。

② 社員に対する教育の強化

既存顧客を含めた製造メーカー及び教育を行う企業並びに地方自治体と一体となった教育環境の整備を進め、スキルを持った人材を育成し、競争優位性を高めてまいります。

③ 雇用形態の拡大

フリーター・ニート・障害者・高齢者等の様々な志向を持つ人材に対して、短期・中期・長期・転職等といった人生設計を描ける仕組みをつくってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

人材ビジネス業界において、一部の派遣・請負業者によるコンプライアンス違反や、急速な景気悪化による雇用不安が社会問題となっております。このような状況下において、当社グループは以下の内容を重要課題と認識し、課題解決に向けた取り組みを実施してまいります。

① 派遣・請負のコンプライアンスに対する課題

一部の派遣・請負業者によるコンプライアンス違反が問題となっておりますが、これは派遣・請負に対する知識や仕組みが顧客企業・人材企業・行政間において共有化できていなかったことが主な要因だと考えております。以前から当社は、請負と派遣を明確に区別した「製造請負基準書」を作成し、国内で唯一労働局の認証を得て、請負の標準化を実現いたしました。また同時に、派遣・請負社員に対する社会保険の加入を100%徹底いたしました。

現行の派遣法の改正について議論されておりますが、仮に法改正が行われた場合でも事業に影響が出ないよう十分な準備・対策を行っております。請負に関しても、近年段階的ではありますが厚生労働省より告示37号に関する新たな解釈が出される等の動きがあり、製造請負基準書を軸に労働局と十分な協議を行い、合法的な請負を完成してまいります。

② 急速な景気悪化による雇用不安に対する課題

急速な景気悪化による雇用不安の中、景気回復期に向けて当社グループは、既存顧客を含めた製造メーカー及び教育を行う企業並びに地方自治体と一体となった教育環境の整備を進め、社員のスキルを高めることで人材の必要性が向上できると考えています。

これらの課題解決は当社グループの使命でもあり、新たな雇用機会の創出につながるチャンスだと捉えており、今後もリーディングカンパニーとして業界の地位向上へと取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項目に関する記載事項とが重複するため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,194		3,749	
2. 受取手形及び売掛金			5,149		4,144	
3. 有価証券			—		105	
4. たな卸資産			309		546	
5. 繰延税金資産			80		43	
6. その他			482		643	
貸倒引当金			△2		△7	
流動資産合計			10,214	85.0	9,225	79.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		434		691		
減価償却累計額		△78	355	△304	387	
(2) 機械装置及び運搬具		15		37		
減価償却累計額		△5	9	△30	7	
(3) 土地			—		221	
(4) その他		355		368		
減価償却累計額		△151	204	△225	143	
有形固定資産合計			569	4.7	759	6.5
2. 無形固定資産						
(1) のれん			286		193	
(2) その他			49		45	
無形固定資産合計			336	2.8	239	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			255		765	
(2) 長期貸付金			8		—	
(3) 繰延税金資産			95		159	
(4) 敷金及び保証金			520		502	
(5) その他			32		57	
貸倒引当金			△9		△33	
投資その他の資産合計			902	7.5	1,452	12.4
固定資産合計			1,808	15.0	2,451	21.0
資産合計			12,022	100.0	11,676	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		503		425	
2. 短期借入金		609		651	
3. 未払費用		3,502		3,135	
4. 未払法人税等		726		220	
5. 未払消費税等		668		525	
6. 賞与引当金		23		29	
7. 受注損失引当金		—		38	
8. その他		870		1,058	
流動負債合計		6,904	57.4	6,086	52.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		495		654	
2. 退職給付引当金		110		216	
3. 役員退職慰労引当金		17		19	
4. その他		—		2	
固定負債合計		623	5.2	892	7.7
負債合計		7,528	62.6	6,978	59.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		696	5.8	697	6.0
2. 資本剰余金		859	7.1	860	7.3
3. 利益剰余金		2,520	21.0	2,641	22.6
4. 自己株式		△70	△0.6	△70	△0.6
株主資本合計		4,006	33.3	4,128	35.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△7	△0.0
2. 為替換算調整勘定		△1	△0.0	△19	△0.2
評価・換算差額等合計		△1	△0.0	△27	△0.2
III 少数株主持分					
少数株主持分		489	4.1	597	5.1
純資産合計		4,494	37.4	4,698	40.2
負債純資産合計		12,022	100.0	11,676	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			46,497	100.0	48,767	100.0	
II 売上原価			38,510	82.8	40,379	82.8	
売上総利益			7,987	17.2	8,387	17.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		—			29		
2. 役員報酬		140			109		
3. 給与手当		2,956			3,151		
4. 賞与引当金繰入額		26			30		
5. 退職給付費用		27			30		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		2			2		
7. 福利厚生費		451			461		
8. 減価償却費		134			167		
9. 賃借料		582			684		
10. のれん償却額		90			107		
11. その他		2,230	6,642	14.3	2,524	7,298	15.0
営業利益			1,345	2.9	1,089	2.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		5			11		
2. 助成金収入		234			195		
3. 設備支援金		169			11		
4. その他		51	460	1.0	80	298	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		11			20		
2. 投資事業組合投資損失		9			23		
3. 固定資産除売却損		—			18		
4. その他		12	33	0.1	47	109	0.2
経常利益			1,772	3.8	1,278	2.6	
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			8		
2. 敷金解約違約金		10			—		
3. 減損損失	※1	—			80		
4. 構造改革費用	※2	—	10	0.0	216	304	0.6
税金等調整前当期純利益			1,762	3.8	973	2.0	
法人税、住民税及び事業税		955			684		
法人税等調整額		△36	919	2.0	△22	662	1.4
少数株主利益			101	0.2		118	0.2
当期純利益			741	1.6	192	0.4	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	1,854	—	3,409
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△72		△72
当期純利益			741		741
自己株式の取得				△70	△70
連結除外による利益剰余金減少額			△2		△2
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	666	△70	597
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	2,520	△70	4,006

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2	2	387	3,800
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1
剰余金の配当				△72
当期純利益				741
自己株式の取得				△70
連結除外による利益剰余金減少額				△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	△3	△3	101	97
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3	△3	101	694
平成19年12月31日 残高 (百万円)	△1	△1	489	4,494

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	2,520	△70	4,006
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△71		△71
当期純利益			192		192
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	120	-	121
平成20年12月31日 残高 (百万円)	697	860	2,641	△70	4,128

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	-	△1	△1	489	4,494
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当					△71
当期純利益					192
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	△7	△18	△26	108	81
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7	△18	△26	108	203
平成20年12月31日 残高 (百万円)	△7	△19	△27	597	4,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,762	973
減価償却費		134	168
のれん償却額		90	107
減損損失		—	80
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1	29
賞与引当金の増減額(減少:△)		△4	5
受注損失引当金の増減額(減少:△)		—	38
退職給付引当金の増減額(減少:△)		29	44
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		2	1
受取利息及び配当金		△5	△11
支払利息		11	20
売上債権の増減額(増加:△)		△987	992
たな卸資産の増減額(増加:△)		△197	△151
仕入債務の増減額(減少:△)		284	△77
未払費用の増減額(減少:△)		101	△355
未払消費税等の増減額(減少:△)		141	△130
その他		263	17
小計		1,624	1,754
利息及び配当金の受取額		5	10
利息の支払額		△11	△20
法人税等の支払額		△536	△1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,081	556

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△42	△42
定期預金の払戻による収入		42	42
有価証券の取得による支出		—	△410
有価証券の売却による収入		—	311
新規連結子会社の取得による収入		—	19
有形固定資産の取得による支出		△435	△121
無形固定資産の取得による支出		△82	△8
投資有価証券の取得による支出		—	△594
敷金及び保証金の純増減額 (増加: △)		△56	17
その他		△1	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△576	△742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△720	35
長期借入れによる収入		1,300	350
長期借入金の返済による支出		△294	△539
株式の発行による収入		1	1
配当金の支払額		△72	△71
自己株式の取得による支出		△70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		142	△225
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	△23
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		642	△435
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,568	4,152
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△57	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		4,152	3,717

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8 社 連結子会社の名称 (株)ワールドエクスパーツ 台湾英特科人力(股) (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン (株)ワールドサーチアンドコンサルテ ィング (株)ウィズコミュニケーション</p> <p>台湾英特科人力(股)は、当連結会計年度 において台湾人材管理(股)が名称変更した ものであります。 (株)ワールドコーディネーターバンクは、 当連結会計年度において会社解散を決定し 資産及び負債の処理が進み、連結財務諸表 に与える影響に重要性がなくなったことに より、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)ワールドコーディネーターバンク</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9 社 連結子会社の名称 (株)ワールドエクスパーツ 台湾英特科人力(股) (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン (株)ワールドサーチアンドコンサルテ ィング (株)ウィズコミュニケーション 九州地理情報(株)</p> <p>九州地理情報(株)は、平成20年5月30日の 株式取得に伴い当連結会計年度より連結子 会社となりました。 (株)ワールドサーチアンドコンサルティ ングは、平成20年12月31日付で解散いたしま した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司につい ては当連結会計年度において新たに設立し ております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(株)ワールドコーディネーターバンク)及び関連会社(北九州サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ピーシーアシスト(株) ピーシーアシスト(株)は、平成20年8月29日の株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用会社としております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司)及び関連会社(サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社(ピーシーアシスト(株))は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 996 949 1142"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)イーサポート	9月30日	(株)モバイルサービス	9月30日	(株)ネットワークソリューション	9月30日	(株)ワールドオンライン	9月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="997 996 1428 1176"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>九州地理情報(株)</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 決算日が5月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	(株)イーサポート	9月30日	(株)モバイルサービス	9月30日	(株)ネットワークソリューション	9月30日	(株)ワールドオンライン	9月30日	九州地理情報(株)	5月31日
会社名	決算日																							
(株)イーサポート	9月30日																							
(株)モバイルサービス	9月30日																							
(株)ネットワークソリューション	9月30日																							
(株)ワールドオンライン	9月30日																							
会社名	決算日																							
(株)イーサポート	9月30日																							
(株)モバイルサービス	9月30日																							
(株)ネットワークソリューション	9月30日																							
(株)ワールドオンライン	9月30日																							
九州地理情報(株)	5月31日																							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>受注損失引当金 一部の連結子会社においては受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができものについて、その損失見込額を計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除売却損」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
—————	<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="margin-left: 20px;">のれん 80百万円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	のれん	—
用途	種類	場所					
その他	のれん	—					
—————	<p>※2 構造改革費用</p> <p>構造改革を目的とした雇用調整に伴う有給消化・休業補償等の一時費用216百万円であります。</p>						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,974	7,069	1,576	1,024	6,852	46,497	—	46,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	0	(0)	—
計	29,974	7,069	1,576	1,024	6,852	46,497	(0)	46,497
営業費用	28,014	6,667	1,408	1,174	6,943	44,209	942	45,152
営業利益又は営業損失 (△)	1,959	402	167	△150	△90	2,288	(942)	1,345
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,884	894	215	308	2,433	7,737	4,285	12,022
減価償却費	7	5	0	4	68	88	46	134
資本的支出	7	2	1	2	363	377	92	470

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業・・・製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業・・・技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業・・・研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業・・・総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
- (5) 情報通信事業・・・コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942百万円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,241百万円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	29,380	8,021	1,905	1,257	8,202	48,767	—	48,767
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	13	—	1	—	14	(14)	—
計	29,380	8,035	1,905	1,258	8,202	48,782	(14)	48,767
営業費用	27,459	7,566	1,765	1,391	8,024	46,207	1,470	47,678
営業利益又は 営業損失 (△)	1,920	468	139	△132	178	2,574	(1,485)	1,089
II. 資産、減価 償却費、減損損 失及び資本的支 出								
資産	3,346	991	286	711	2,259	7,595	4,081	11,676
減価償却費	7	5	1	6	91	112	56	168
減損損失	—	—	—	80	—	80	—	80
資本的支出	6	4	2	0	33	46	42	88

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業・・・製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業・・・技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業・・・研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業・・・総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等
- (5) 情報通信事業・・・コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,490百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,081百万円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	72,537円76銭	1株当たり純資産額	74,212円08銭
1株当たり当期純利益	13,363円08銭	1株当たり当期純利益	3,485円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,234円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,454円66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	741	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	741	192
普通株式の期中平均株式数(株)	55,512	55,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	538	486
(うち新株予約権(株))	(538)	(486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、重要な後発事象については該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,325		2,990	
2. 売掛金		4,318		3,339	
3. 有価証券		—		105	
4. 仕掛品		—		10	
5. 前払費用		21		134	
6. 繰延税金資産		42		23	
7. 関係会社短期貸付金		24		—	
8. 未収入金		146		240	
9. 立替金		211		196	
10. その他		42		21	
貸倒引当金		△2		△7	
流動資産合計		8,129	81.2	7,053	75.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		65		80	
減価償却累計額		△17	47	△26	53
(2) 構築物		4		4	
減価償却累計額		△3	0	△3	0
(3) 機械装置		0		—	
減価償却累計額		△0	0	—	—
(4) 車両運搬具		14		14	
減価償却累計額		△5	9	△8	5
(5) 工具器具備品		190		191	
減価償却累計額		△116	74	△140	50
有形固定資産合計			1.3	110	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		60		20	
(2) ソフトウェア		44		41	
(3) 電話加入権		1		1	
無形固定資産合計		106	1.1	62	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		195		426	
(2) 関係会社株式		1,150		1,233	
(3) 関係会社長期貸付金		16		—	
(4) 破産更生債権等		4		24	
(5) 繰延税金資産		79		268	
(6) 敷金及び保証金		188		181	
(7) ゴルフ会員権		11		11	
(8) その他		1		2	
貸倒引当金		△4		△24	
投資その他の資産合計		1,643	16.4	2,123	22.7
固定資産合計		1,882	18.8	2,297	24.6
資産合計		10,011	100.0	9,350	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		404		358	
2. 未払金		206		365	
3. 未払費用		3,244		2,946	
4. 未払法人税等		559		100	
5. 未払消費税等		635		466	
6. 預り金		341		361	
7. その他		6		0	
流動負債合計		5,397	53.9	4,598	49.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		331		301	
2. 退職給付引当金		110		154	
3. 役員退職慰労引当金		17		19	
固定負債合計		459	4.6	474	5.1
負債合計		5,857	58.5	5,073	54.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		696	7.0	697	7.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		859		860	
資本剰余金合計		859	8.6	860	9.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3		3	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,300		1,300	
繰越利益剰余金		1,365		1,494	
利益剰余金合計		2,669	26.6	2,797	29.9
4. 自己株式		△70	△0.7	△70	△0.8
株主資本合計		4,154	41.5	4,284	45.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△7	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△7	△0.1
純資産合計		4,154	41.5	4,276	45.7
負債純資産合計		10,011	100.0	9,350	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,884	100.0		39,032	100.0
II 売上原価			32,563	86.0		33,587	86.0
売上総利益			5,320	14.0		5,444	14.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額			—			25	
2. 広告宣伝費			158			146	
3. 役員報酬			98			81	
4. 給与手当			1,709			1,916	
5. 賞与			170			66	
6. 退職給付費用			27			29	
7. 役員退職慰労引当金繰入額			2			2	
8. 福利厚生費			308			303	
9. 旅費交通費			336			324	
10. 減価償却費			60			69	
11. 賃借料			293			362	
12. のれん償却額			20			40	
13. その他			639	10.1		1,121	11.6
営業利益			1,494	3.9		955	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		4		4	
2. 有価証券利息		—		1	
3. 受取配当金		—		20	
4. その他		35	39	74	100
			0.1		0.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		7		6	
2. 投資事業組合投資損失		9		23	
3. 固定資産除売却損		—		11	
4. その他		6	23	44	85
			0.0		0.2
経常利益			1,511		970
			4.0		2.5
VI 特別損失					
1. 関係会社株式評価損		—		233	
2. 投資有価証券評価損		—		8	
3. 敷金解約違約金		10		—	
4. 構造改革費用		—	10	216	458
			0.0		1.2
税引前当期純利益			1,501		512
			4.0		1.3
法人税、住民税及び事業税		757		478	
法人税等調整額		△38	719	△165	312
			1.9		0.8
当期純利益			782		200
			2.1		0.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	859	3	0	1,300	655	1,959	—	3,514	3,514
事業年度中の変動額											
新株の発行	0	0	0							1	1
特別償却準備金の取崩し					△0		0	—		—	—
剰余金の配当							△72	△72		△72	△72
当期純利益							782	782		782	782
自己株式の取得									△70	△70	△70
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	—	△0	—	710	709	△70	640	640
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	859	3	—	1,300	1,365	2,669	△70	4,154	4,154

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	859	3	1,300	1,365	2,669	△70	4,154	
事業年度中の変動額										
新株の発行	0	0	0						1	
剰余金の配当						△71	△71		△71	
当期純利益						200	200		200	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	-	-	128	128	-	129	
平成20年12月31日 残高 (百万円)	697	860	860	3	1,300	1,494	2,797	△70	4,284	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	-	-	4,154
事業年度中の変動額			
新株の発行			1
剰余金の配当			△71
当期純利益			200
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△7	△7	△7
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7	△7	122
平成20年12月31日 残高 (百万円)	△7	△7	4,276

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。